

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	54,674,534	55,615,739	実質収支比率	2.6	1.7			
市町村名	大牟田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	53,794,490	55,029,339	経常収支比率	96.0	95.5	(103.1)	(104.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	880,044	586,400	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	151,946	115,500	標準財政規模	28,219,083	28,305,865			
					中部	×	実質収支	728,098	470,900	財政力指数	0.49	0.51			
					過疎	○	単年度収支	257,198	853,878	公債費負担比率	15.4	15.9			
人口	22年国調(人)	123,638	産業構造(※5)		山振	×	積立金	85,795	300,000	健全化判断比率	-	-	-	-	
	17年国調(人)	131,090			低開発	×	繰上償還金	111	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-5.7			指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	124,047	第1次	1,021	1,300	実質単年度収支	343,104	1,153,878	実質公債費比率	13.2	14.1	-	-		
	23.03.31(人)	125,239		2.1	2.4	基準財政収入額	10,809,044	10,689,185	将来負担比率	113.2	125.1				
	増減率(%)	-1.0		12.274	14,224	基準財政需要額	23,042,580	22,700,364	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km ²)	81.55		第2次	25.8	26.7	標準税収入額等	13,935,224	13,772,734							
人口密度(人/km ²)	1,516			34,216	37,109	経常経費充当一般財源等	28,576,204	28,756,518							
世帯数(世帯)	49,936		第3次	72.0	69.7	歳入一般財源等	33,045,919	32,954,484							
職員の状況							地方債現在高	47,417,405						48,173,628	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金						37,128,292	36,681,073
	市区町村長	1	9,130	一般職員	935	3,318,315	3,549	債務負担行為額(支出予定額)						3,086,803	2,601,001
	副市区町村長	2	7,300	うち消防職員	130	440,440	3,388	収益事業収入						-	-
	教育長	1	6,390	うち技能労務職員	125	449,750	3,598	土地開発基金現在高						325,405	325,205
	議会議長	1	5,790	教育公務員	4	16,144	4,036	積立金現在高						385,795	300,000
	議会副議長	1	5,090	臨時職員	1	5,808	5,808	減債基金						-	-
	議会議員	24	4,640	合計	940	3,340,267	3,553	その他特定目的基金	2,434,391	2,040,715					
				ラスパイレズ指数(※6)	109.1		(100.8)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業		(8) 水道事業会計		(10) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)		(18) 有明環境整備公社							
(2) 土地区画整理事業		(6) 介護保険事業		(9) 下水道事業会計		(11) 福岡県市町村災害共済基金組合(特別会計)		(19) 大牟田文化会館							
(3) 住宅新築資金等貸付事業		(7) 後期高齢者医療事業				(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)		(20) 大牟田市地域活性化センター							
(4) 病院事業債管理特別会計						(13) 福岡県自治振興組合(特別会計)		(21) 花ぶらす							
						(14) 大牟田・荒尾清掃施設組合		(22) 大牟田市土地開発公社							
						(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23) 大牟田市立病院							
						(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(17) 福岡県南広域水道企業団									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,788,889	25.2	13,416,503	48.4	普通税	13,415,385	97.3	1,093,311
地方譲与税	334,541	0.6	334,541	1.2	法定普通税	13,415,385	97.3	1,093,311
利子割交付金	31,926	0.1	31,926	0.1	市町村民税	5,128,013	37.2	169,732
配当割交付金	19,939	0.0	19,939	0.1	個人均等割	146,372	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,920	0.0	4,920	0.0	所得割	3,868,030	28.1	-
地方消費税交付金	1,201,970	2.2	1,201,970	4.3	法人均等割	326,977	2.4	41,506
ゴルフ場利用税交付金	12,497	0.0	12,497	0.0	法人税割	786,634	5.7	128,226
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,170,148	52.0	879,567
自動車取得税交付金	82,120	0.2	82,120	0.3	うち純固定資産税	7,100,804	51.5	879,567
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	272,598	2.0	44,012
地方特例交付金	150,162	0.3	150,162	0.5	市町村たばこ税	838,214	6.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,485	0.1	70,485	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	79,677	0.1	79,677	0.3	特別土地保有税	6,412	0.0	-
地方交付税	13,800,452	25.2	12,233,536	44.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,233,536	22.4	12,233,536	44.1	目的税	373,504	2.7	-
特別交付税	1,566,903	2.9	-	-	法定目的税	373,504	2.7	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	入湯税	1,118	0.0	-
(一般財源計)	29,427,416	53.8	27,488,114	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	30,726	0.1	30,726	0.1	都市計画税	372,386	2.7	-
分担金・負担金	573,536	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	750,543	1.4	157,210	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,094,996	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	10,267,606	18.8	-	-	合計	13,788,889	100.0	1,093,311
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,824,057	5.2	-	-				
財産収入	393,923	0.7	32,579	0.1				
寄附金	60,420	0.1	-	-				
繰入金	111,553	0.2	-	-				
繰越金	586,400	1.1	-	-				
諸収入	4,493,435	8.2	2,266	0.0				
地方債	4,059,923	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,050,323	3.8	-	-				
歳入合計	54,674,534	100.0	27,710,895	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.8	93.9	98.5	93.6
(%)	年	98.9	95.1	98.7	95.2
		98.6	92.4	98.3	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,135,459	実質収支	25,261
下水道	1,639,464	再差引収支	-429,055
上水道	229,450	加入世帯数(世帯)	20,328
工業用水道	-	被保険者数(人)	33,701
交通	-	被保険者	64
国民健康保険	1,187,265	1人当り	167
その他	4,079,280	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	403,934	0.8	-	403,934	
総務費	5,150,752	9.6	352,919	4,421,267	
民生費	22,590,580	42.0	18,725	9,887,900	
衛生費	8,792,544	16.3	129,996	4,603,860	
労働費	95,344	0.2	-	27,498	
農林水産業費	705,876	1.3	217,680	227,715	
商工費	1,638,255	3.0	326,765	571,472	
土木費	3,967,282	7.4	1,170,148	2,841,812	
消防費	1,477,125	2.7	144,709	1,321,266	
教育費	3,279,026	6.1	457,662	2,821,341	
災害復旧費	63,732	0.1	-	5,432	
公債費	5,630,040	10.5	-	5,083,313	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,794,490	100.0	2,818,604	32,216,810	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,193,383	58.0	18,223,180	17,649,305	59.3
人件費	9,782,145	18.2	9,109,047	8,540,315	28.7
うち職員給	6,189,234	11.5	5,797,187	-	-
扶助費	15,781,198	29.3	4,030,820	4,025,788	13.5
公債費	5,630,040	10.5	5,083,313	5,083,202	17.1
元利償還金	5,630,032	10.5	5,083,305	5,083,194	17.1
内 うち元金	4,816,146	9.0	4,269,430	4,269,319	14.3
訳 うち利子	813,886	1.5	813,875	813,875	2.7
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	19,718,771	36.7	13,152,201	10,926,899	36.7
物件費	5,292,773	9.8	3,905,073	3,026,973	10.2
維持補修費	460,648	0.9	388,192	388,192	1.3
補助費等	6,370,955	11.8	3,995,038	3,613,767	12.1
うち一部事務組合負担金	1,050,646	2.0	802,166	802,166	2.7
繰出金	5,266,545	9.8	4,516,896	3,897,967	13.1
積立金	591,024	1.1	295,127	-	-
投資・出資金・貸付金	1,736,826	3.2	51,875	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,882,336	5.4	841,429	-	-
うち人件費	43,247	0.1	12,625	-	-
普通建設事業費	2,818,604	5.2	835,997	-	-
うち補助	532,847	1.0	123,288	-	-
うち単独	2,147,549	4.0	711,281	-	-
災害復旧事業費	63,732	0.1	5,432	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,794,490	100.0	32,216,810	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

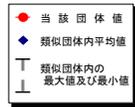
平成23年度 福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	53,808	52,928	880	728	112	46,476	
2 土地区画整理事業	84	84	-	-	54	80	
3 住宅新築資金等貸付事業	1	1	-	-	-	-	
4 病院事業債管理特別会計	1,876	1,876	-	-	-	8,545	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,047人	(H24.3.31現在)
面積	81.56km ²	
人口密度	1,521.0人/km ²	
歳入総額	54,674,534千円	
歳出総額	53,794,490千円	
実質収支	728,088千円	
標準財政規模	28,219,083千円	
地方債現在高	47,417,405千円	

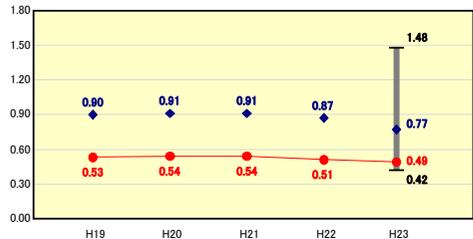


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 78/88 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

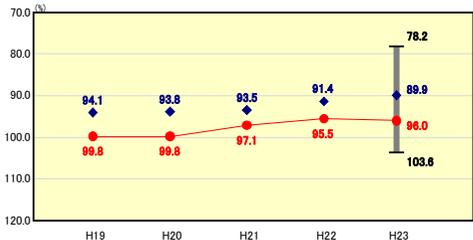


財政力指数の分析欄
 人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。一方で、65歳以上の人口は増加傾向にあり、その割合は30%を超え、高齢化が進行している。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。このようなことから、20年8月に「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、行財政改革を実施してきましたが、抜本的な財政構造の改善が果たせたとはいえず、財政構造の強化を図るため23年8月に「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.0%]

類似団体内順位 77/88 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

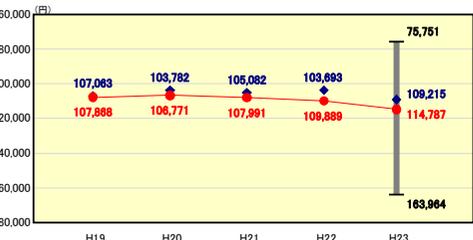


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。H23年度については、介護保険会計や後期高齢者会計に対する繰出の増加及び人件費において充実すべき一般財源が増加する一方で、公債費の減少と扶助費において特定財源が増加したことによって、充実すべき一般財源は減少しており、結果として経常収支比率を算定するための分子となる充実一般財源総額は減少した。しかしながら、分母となる経常一般財源収入等が臨時財政対策債の減少に伴い、3億53百万円の大規模減となり、分子の減より分母の減が大きくなった結果、経常収支比率は前年度から0.5ポイント悪化し96.0%となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,787円]

類似団体内順位 60/88 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

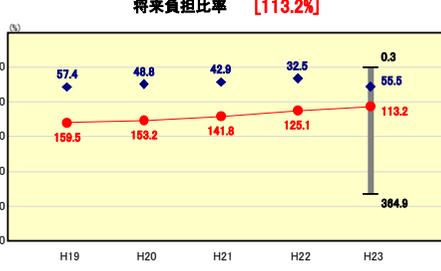


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっている要因としては、職員給与の平均2.2%カット等を実施しているものの、類似団体と比較すると職員数が依然として多いことが主な要因として挙げられる。今後も職員配置適正化方針(H23.4.982人⇒H28.4.837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [113.2%]

類似団体内順位 76/88 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入(72億円)、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金等の充実可能な基金の残高が少ないことも影響している。しかし、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組により、地方債現在高が減少し、前年度より11.9%改善している。今後も、財政構造強化指針に基づき、上記の取組を継続し、地方債残高の抑制を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 74/88 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

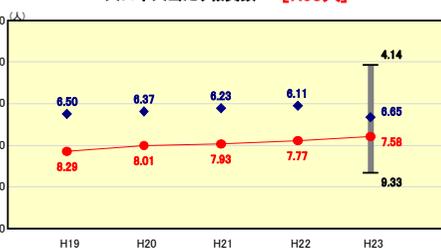


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、一般廃棄物処理施設建設分の借入や退職手当借入の元金償還が始まったことによるもの、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。19年度が地方債償還のピークであり、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とする抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.58人]

類似団体内順位 69/88 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

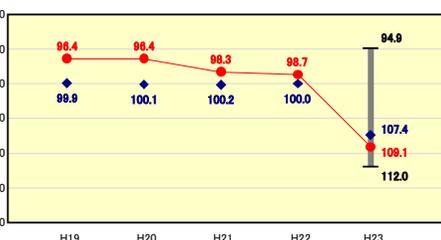


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが主な要因と考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年度から8年間で346名削減している。平成23年度には新たに「職員配置適正化方針2011」を策定しており、これに基づき、今後も、事務事業の見直しや民間活力等の導入などを行いながら、計画的な職員数の削減を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [109.1]

類似団体内順位 64/88 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 国の給与水準を大きく上回っているが、これは、国の厳しい財政状況及び東日本震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠であること、国家公務員の給与減額支給措置が実施されていることが主な要因である。給与水準については、国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえながら、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県大牟田市

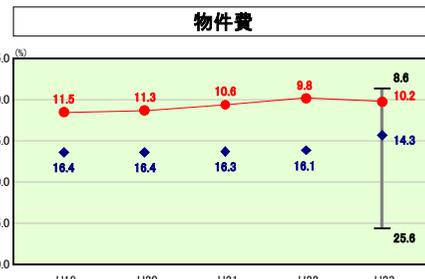
経常収支比率の分析

人口	124,047人 (H24.3.31現在)
面積	81.55 km ²
歳入総額	54,674,534千円
歳出総額	53,794,490千円
実質収支	728,098千円
標準財政規模	28,219,083千円
地方債現在高	47,417,405千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.2 %
将来負担比率	113.2 %
市町村類型	H19 III-3 H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1

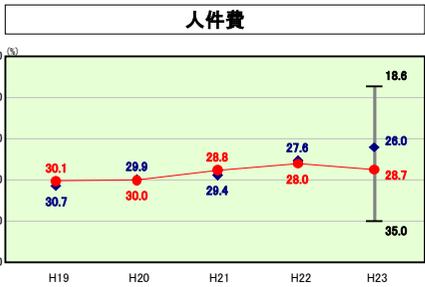


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



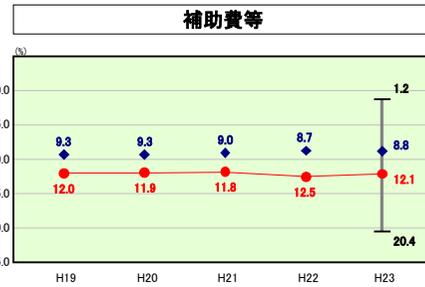
類似団体内順位 6/88 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因である。



類似団体内順位 69/88 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

人件費の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、職員給与の平均2.2%の減額は行っているものの、職員数が類似団体と比較して多いことが影響している。また、23年度については充当すべき一般財源が増加したことが悪化の主な要因となっている。新規採用者数の抑制や再任用職員・嘱託員の効果的な活用を促進するなど、職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。



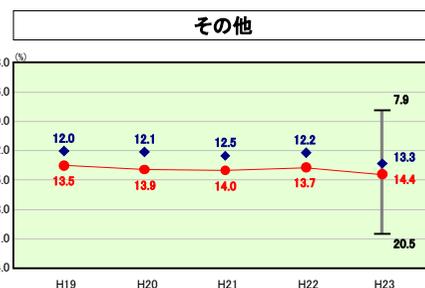
類似団体内順位 68/88 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回る要因として、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響している。H23年度については、熊本県に係る損失補償が終了したことが昨年度より0.4ポイント改善した主な要因である。



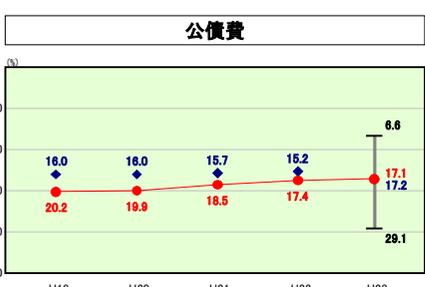
類似団体内順位 76/88 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

扶助費の分析欄
類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことが影響している。昨年度より、6ポイント改善している要因としては、一時的に生活保護費負担金(過年度分)収入の増加によるものであり、扶助費の減少によるものではない。今後も、生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。



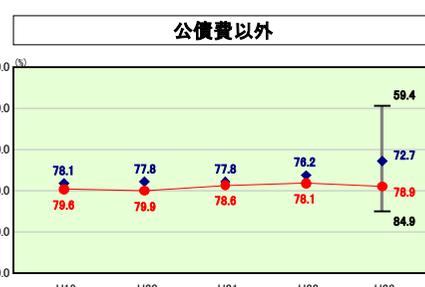
類似団体内順位 58/88 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、介護保険会計、後期高齢者会計等に対する繰り出し金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、予防の視点に立った施策の展開に努めていく。



類似団体内順位 45/88 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

公債費の分析欄
近年の公債費の動向については、臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、H19年度をピークに既発債の償還終了に伴い元利償還額が減少している。今後も、地方債発行の抑制及び交付税措置のある地方債の活用により実質的な公債費を抑制していく。



類似団体内順位 71/88 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

公債費以外の分析欄
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持等により自主財源を確保していく。また、職員配置適正化方針の達成等により、経常経費を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,782,145	78,858	63,942	23.3
賃金(物件費)	296,695	2,392	4,001	▲40.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,859	15	3,674	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	238,563	1,923	626	207.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,497	12	5	140.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364,339	2,937	2,645	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,247	349	1,278	▲72.7
▲退職金	▲1,339,811	▲10,801	▲7,786	38.7
合計	9,388,534	75,685	68,385	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	6.65	0.93
ラスパイレス指数	109.1	107.4	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

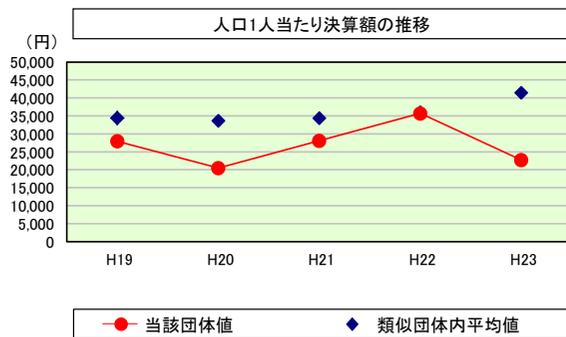


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,615,114	53,327	39,398	35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,148,036	9,255	10,205	▲9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	353,581	2,850	1,979	44.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,462	165	1,167	▲85.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲1,137,145	▲9,167	▲7,533	21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,031,456	▲32,499	▲29,346	10.7
合計	2,968,592	23,931	15,922	50.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

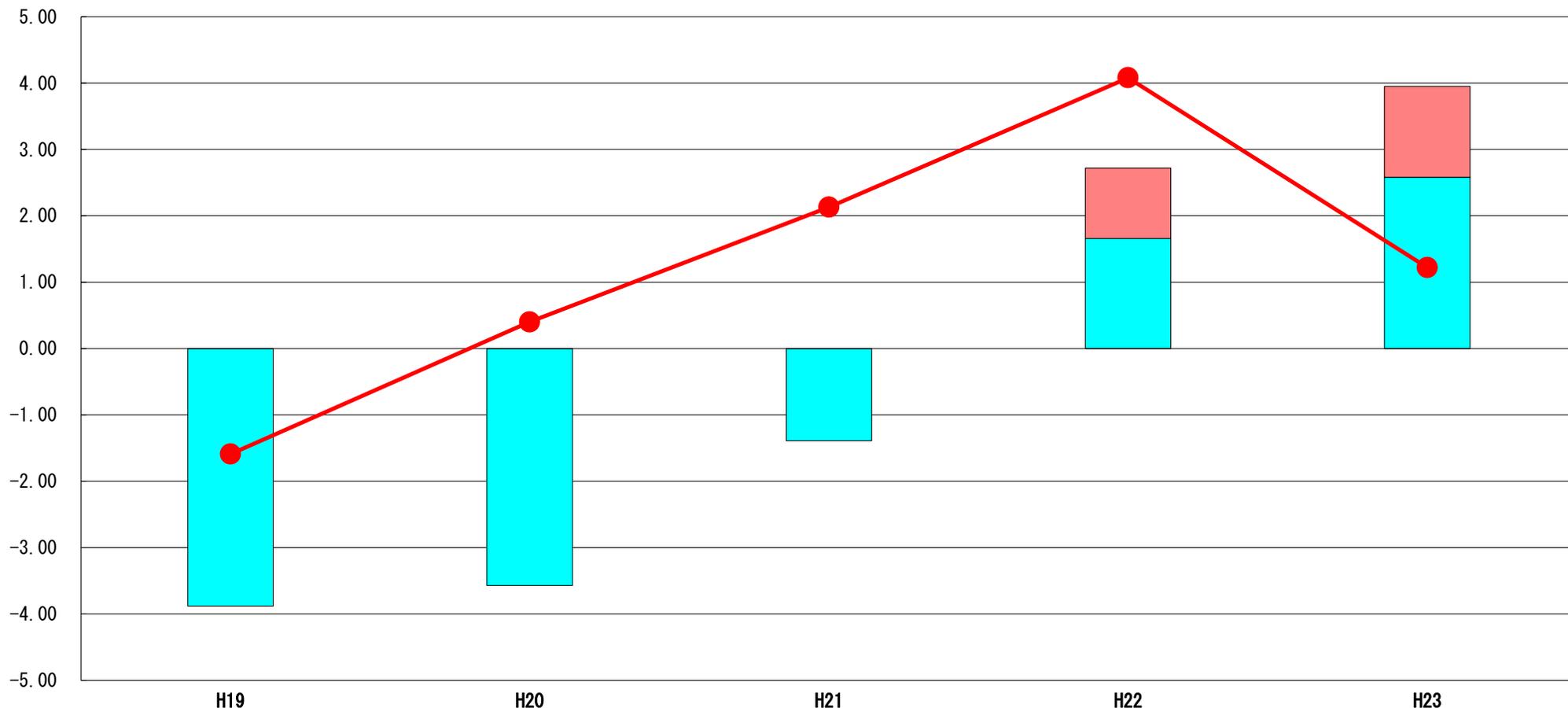
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲5.0	57.1
H20	2,621,041	20,457	▲26.8	33,622	▲2.2	▲24.6
うち単独分	1,119,358	8,737	▲43.6	18,856	▲4.2	▲39.4
H21	3,551,513	28,055	37.1	34,366	2.2	34.9
うち単独分	2,037,545	16,095	84.2	19,822	5.1	79.1
H22	4,468,566	35,680	27.2	35,965	4.7	22.5
うち単独分	1,833,920	14,643	▲9.0	20,136	1.6	▲10.6
H23	2,818,604	22,722	▲36.3	41,433	15.2	▲51.5
うち単独分	2,147,549	17,312	18.2	22,351	11.0	7.2
過去5年間平均	3,416,304	26,974	1.0	35,954	3.9	▲2.9
うち単独分	1,828,889	14,454	20.4	20,168	1.7	18.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	-	1.06	1.37
 実質収支額		▲ 3.88	▲ 3.57	▲ 1.39	1.66	2.58
 実質単年度収支		▲ 1.59	0.40	2.13	4.08	1.22

分析欄

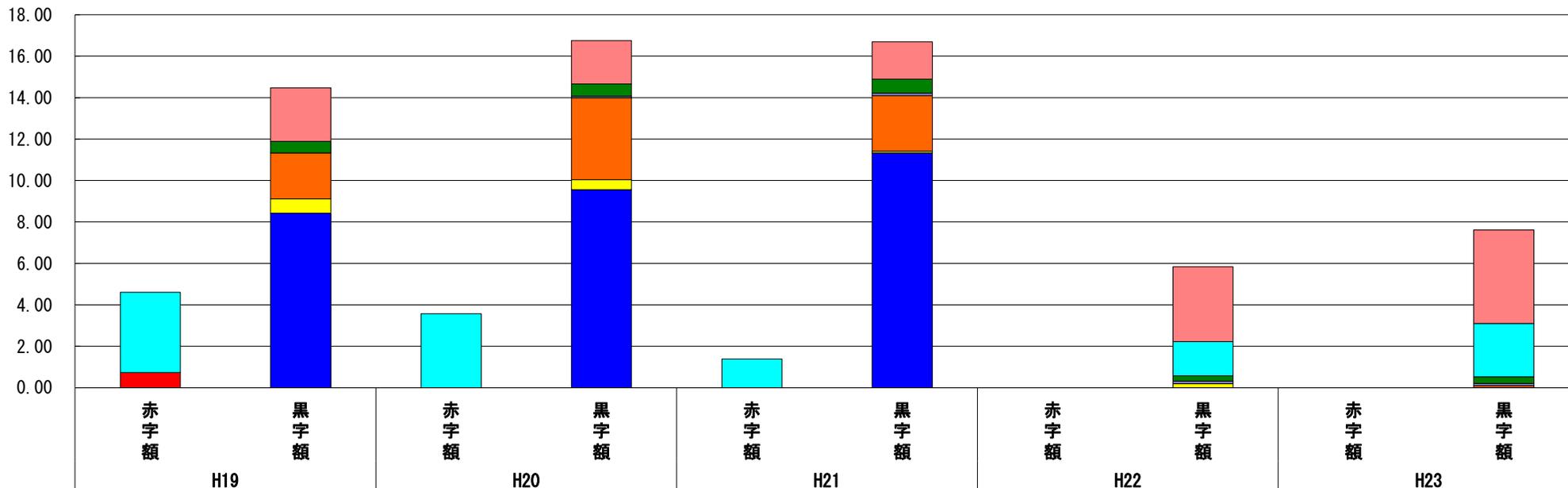
20年度から23年度を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、職員数の削減、職員給与の減額等の歳出削減、軽自動車税の税率改定等歳入の確保を行うなど、行財政改革を実施し、23年度決算における単年度収支は20年度より4年連続の黒字決算、実質収支についても、2年連続の黒字決算となった。しかしながら、抜本的な財政構造の改善が果たせたとはいえず、財政構造の強化を図るため23年8月に「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		2.59	2.10	1.80	3.61	4.51
一般会計		▲ 3.88	▲ 3.57	▲ 1.39	1.66	2.58
下水道事業会計		0.56	0.59	0.67	0.26	0.31
後期高齢者医療事業		-	0.08	0.11	0.11	0.11
国民健康保険事業		2.21	3.95	2.69	0.01	0.09
介護保険事業		0.70	0.48	0.09	0.19	0.01
土地区画整理事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.73	-	-	-	-
その他会計（黒字）		8.42	9.56	11.33	0.00	0.00

分析欄

前年度に引き続き全会計において赤字額は発生していない。連結による黒字の大半を占める水道事業会計については、給水人口の減少等により水需要は減少傾向にあるものの、事務事業見直しをはじめとする経費削減等の取り組みにより0.9%の伸びとなっている。また、一般会計においては地方交付税や市有地の売り払いなど臨時的な収入の増加により0.92%の伸びとなっている。今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継続していく。

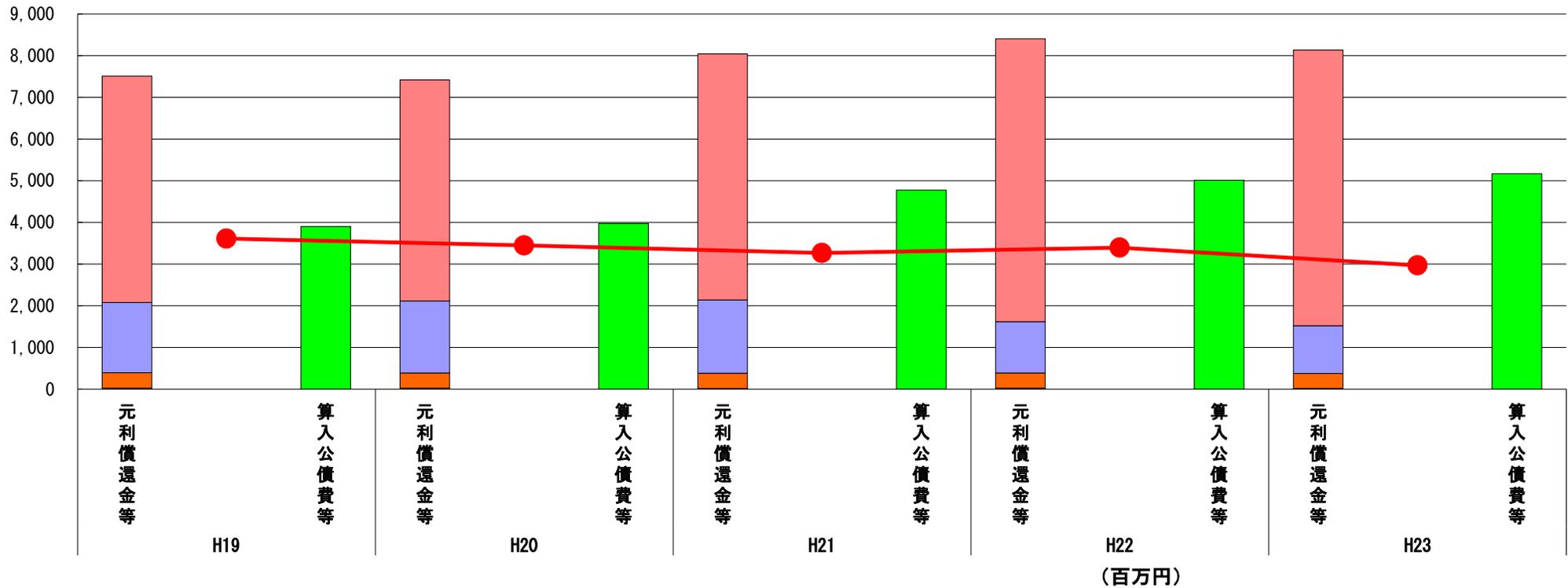
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県大牟田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,431	5,309	5,904	6,792	6,615
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,687	1,724	1,754	1,231	1,148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		368	365	364	362	354
	債務負担行為に基づく支出額		25	24	20	23	20
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,901	3,975	4,777	5,013	5,169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,610	3,447	3,265	3,395	2,968

分析欄

スタートアップセンターや延命球場等の整備時の、既発債が償還完了したことで、元利償還金は前年度より約1.7億円減少している。また、下水道事業の地方債元利償還額が前年度より減少したことで、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が前年度より、約0.8億円減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

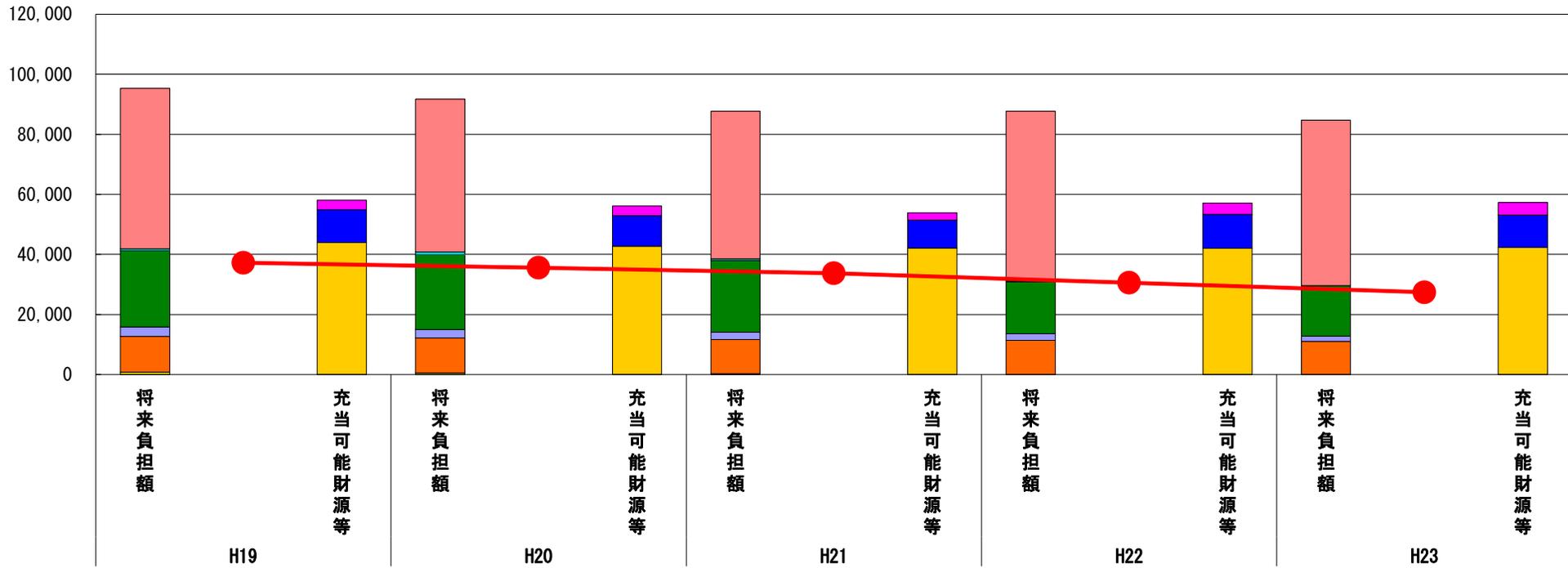
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		53,412	50,863	49,075	56,511	55,101
	債務負担行為に基づく支出予定額		596	858	522	329	3
	公営企業債等繰入見込額		25,393	24,974	23,899	17,292	16,763
	組合等負担等見込額		3,167	2,824	2,478	2,130	1,790
	退職手当負担見込額		11,899	11,636	11,401	11,418	11,042
	設立法人等の負債額等負担見込額		794	518	262	5	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,155	3,187	2,457	3,739	4,260
	充当可能特定歳入		10,944	10,151	9,303	11,309	10,657
	基準財政需要額算入見込額		43,956	42,777	42,149	42,040	42,393
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,207	35,559	33,727	30,597	27,396

分析欄

将来負担額としては、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取り組みにより地方債現在高が前年度より約14億円減少、下水道事業の地方債残高が減少したことで、公営企業債等繰入見込額が前年度より約5億円減少、準用河川手鎌野間川河川改修用地取得及び建物補償が完了したことで債務負担行為に基づく支出予定額が前年度より約3億円減少、大牟田・荒尾清掃施設組合の地方債残高の減少により組合負担等見込額が前年度より約3億円減少。

充当可能財源等としては、庁舎建設積立基金等の積み増しにより充当可能基金が約5億円増加、過疎対策事業債等の交付税措置の有利な市債の活用により基準財政需要額算入見込額が前年度より3億円増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。